

# 2023年度 補助事業の考え方について

公益財団法人 JKA

# 2022年度補助事業の補助率・上限金額（機械）

2022年4月1日現在  
(単位:千円)

事業区分	対象事業	補助率	上限金額	申請		採択		採択率	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額
				(A)	(B)	(C)	(D)	(C)÷(A)	(D)÷(B)
機械振興補助事業	自転車競技に関する機材の開発・改良・調査・研究	9/10	15,000万円	8	431,034	5	239,788	63%	56%
	自転車・モーターサイクル(社会づくり、安全・安心)			1	23,602	1	23,602	100%	100%
	自転車・モーターサイクル(IOT化の促進)			4	106,226	2	25,256	50%	24%
	パラスポーツ			2	136,456	1	10,777	50%	8%
	安全・安心、生活の質の向上	4/5	5,000万円	10	165,304	8	149,031	80%	90%
	感染症等拡大防止に関する事業			0	0	0	0		
	自然災害等に対する防災・減災に関する事業			0	0	0	0		
	福祉機器の振興	3/4	3,000万円	1	28,273	0	0		
	福祉機器の整備		750万円	103	457,970	66	295,327	64%	64%
	国際競争力強化に資する標準化の推進	3/4	5,000万円	11	76,399	10	53,083	91%	69%
	公設工業試験研究所(機械設備拡充)	2/3	3,000万円	49	1,138,612	49	1,113,279	100%	98%
	公設工業試験研究所(人材育成等)		400万円	2	4,762	2	4,762	100%	100%
	公設工業試験研究所(共同研究)		300万円	7	19,484	7	19,484	100%	100%
	ものづくり支援	1/2	5,000万円	13	53,078	12	49,083	92%	92%
	地域の機械産業の振興			1	2,621	0	0		
	省エネルギー等の環境			3	8,573	3	8,573	100%	100%
	医療機器の振興			6	91,694	5	60,782	83%	66%
	2025年日本国際博覧会	2/3	8,000万円	1	80,000	1	80,000	100%	100%
	感染症に関する事業	4/5	1,000万円	4	30,448	4	30,448	100%	100%
	研究補助	個別研究	1/1	500万円	110	528,234	55	262,822	50%
若手研究		200万円		26	51,739	14	27,902	54%	54%
開発研究		1,500万円		21	284,402	6	85,049	29%	30%
ステップアップ研究		1,000万円		14	134,420	4	40,000	29%	30%
複数年研究		500万円×2年		62	607,704	36	358,345	58%	59%
合計				459	4,461,035	291	2,937,393	63%	66%

※非常災害の援護、緊急的な対応を必要とする事業への支援は合計に含めない。

# 2022年度補助事業の補助率・上限金額（公益）

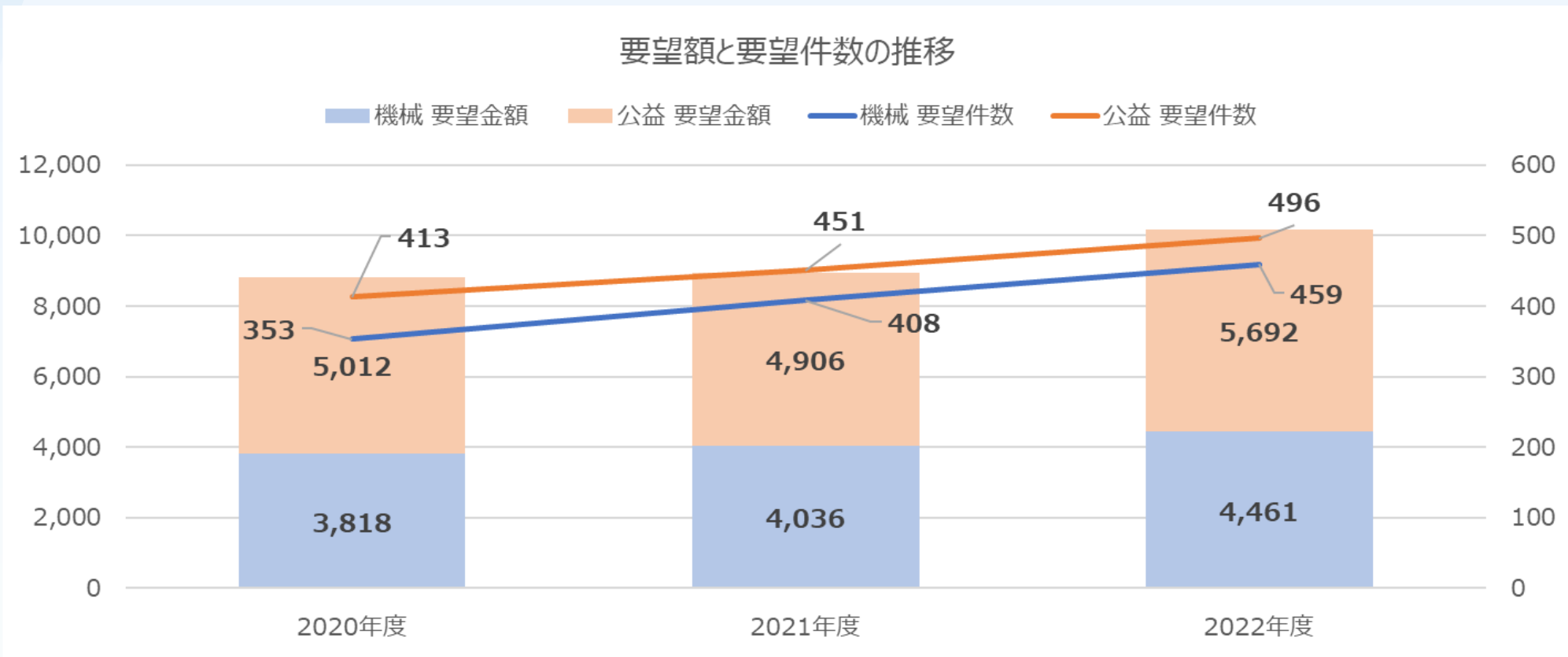
2022年4月1日現在  
(単位:千円)

事業区分	対象事業	内訳	補助率	上限金額	申請		採択		採択率		
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					(A)	(B)	(C)	(D)	(C)÷(A)	(D)÷(B)	
公益事業振興補助事業	自転車(競技力向上等)	事業費	9/10	15,000万円	2	169,608	2	169,608	100%	100%	
	自転車・モーターサイクル	事業費	2/3	5,000万円	52	897,376	44	695,067	85%	77%	
		建築		15,000万円							
		補修		5,000万円							
	スポーツ・パラスポーツ	事業費	2/3	5,000万円	19	384,414	15	259,932	79%	68%	
	社会環境	事業費	2/3	5,000万円	10	300,313	9	248,847	90%	83%	
		建築		10,000万円							
		補修		5,000万円							
	国際交流	事業費	2/3	5,000万円	6	82,844	4	73,455	67%	89%	
	医療・公衆衛生	事業費	1/2	5,000万円	43	1,127,210	38	995,328	88%	88%	
		検診車									
	文教・学術文化	事業費	1/2	5,000万円	19	253,552	11	140,298	58%	55%	
		補修									
	新世紀未来創造プロジェクト			1/1	100万円	8	7,551	3	2,877	38%	38%
	社会福祉の増進	児童	事業費	3/4	5,000万円	14	117,378	7	18,322	50%	16%
			建築		8,000万円						
高齢者		事業費		5,000万円	6	70,603	0	0	0%	0%	
障がい児・者		事業費	3/4	5,000万円	55	1,331,915	17	317,016	31%	24%	
		建築		8,000万円							
地域共生型社会支援事業		事業費		5,000万円	17	94,805	8	28,392	47%	30%	
幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備		事業費	3/4	5,000万円	230	809,936	115	319,357	50%	39%	
		福祉車両		375万円							
		就労支援機器		750万円							
		補修		5,000万円							
復興支援事業			1/1	300万円	3	8,756	2	5,563	67%	64%	
研究補助			1/1	300万円	12	35,947	9	26,992	75%	75%	
合計					496	5,692,208	284	3,301,054	57%	58%	

※非常災害の援護、緊急的な対応を必要とする事業への支援は合計に含めない。

# 2022年度要望件数と要望額の推移（機械・公益）

機械・公益ともに、要望件数・金額が増加傾向にある



## ■ 対前年度増加率

		2021年度	2022年度
機械	要望件数	115.6%	112.5%
	要望金額	105.7%	110.5%
公益	要望件数	109.2%	110.0%
	要望金額	97.9%	116.0%

## 2022年度要望状況を踏まえた振り返り

- 新型コロナウイルス感染症への支援事業は、計602件・約5億円を採択。
- 福祉機器の振興事業は、高齢化・介護職員の不足などを背景に、要望数・金額ともに大幅に増加。一方で、介護ロボットや見守り支援センサー等の要望は少ない状況。
- 検診車に関する事業は、利便性が高い身体の複数個所の検診ができる検診車への需要が高まり、要望金額が増加。
- 児童に関する事業で、社会的な問題や注目が集まっている子ども食堂やヤングケアラーに関する要望がほぼなし。
- 就労支援に関する事業で、対象範囲の拡大を狙い「授産機器」から「就労支援機器」に変更するも、要望数は横ばい。
- 福祉車両は、ハイブリッド車に限定した追加募集を行い100件を超える要望あり。

# 2021年度機械振興補助事業審査・評価委員会における議論

## 《SDGsと補助事業の関係性の示し方について》

- ・SDGsで機械との整合性、親和性が高くない項目もある。  
申請側も審査側も取り扱いが難しいため、明確にある程度絞った方がよい。  
169項目から探すと、機械振興に資する項目が沢山あるのではないかと。

## 《感染症対策に関する医療関係の法人への支援について》

- ・日本赤十字社等だけに偏るのではなく、もう少し幅広く支援できると良い。

## 《JKAの補助事業の社会貢献のPRについて》

- ・JKAの補助事業がどのように社会貢献できているか、実感しにくい。  
社会貢献に補助金を上手く活かしてもらうためにも、TVCM等と絡めて宣伝できると良い。



# 2021年度公益振興補助事業審査・評価委員会における議論

## 《事業者に対する申請時の注意喚起について》

- ・自転車関連等の支援領域の団体は、毎年変化のない申請内容が多いため、前年度の取組を踏まえた事業内容・申請の記載内容にしてもらいたい。

## 《社会問題への対応について》

- ・子どもの居場所作りやヤングケアラー、認知症の家族のコミュニティなどにも支援が可能であることを周知することが重要で、JKA発信で社会課題に目を向けさせることも重要ではないか。

## 《映像制作費について》

- ・クオリティなどによって予算は青天井になるため、一定の条件を設けた方が良いのではないか。

# 2023年度に向けた環境の変化

- SDGsやカーボンニュートラル、DX等への取り組みの表面化や制度の整備
- 食品ロスの削減に向けた未利用食品の有効活用への取組の推進
- 子どもの貧困やヤングケアラー等の社会課題解決に向けた「子どもの居場所」の必要性の高まりや「子ども家庭庁」新設に代表される子どもへの支援強化
- 「人生100年時代」に向けた社会全体での予防・健康づくりの取組の推進
- 第2次自転車活用推進計画の閣議決定に基づく取り組みの推進
- ギャンブル等依存症対策基本法に則ったギャンブル等依存症対策の実施
- 感染症や非常災害などの緊急事態の頻発・激甚化
- 日本のジェンダーギャップ指数は年々悪化

その他、ロシアのウクライナ侵攻を背景とする国際的なサプライチェーンの混乱など



# 2023年度補助事業の考え方について（案）

## （1）全体共通

- ① オリ・パラリンピックに関する事業
  - ・2024年のパリオリ・パラリンピックに向けた支援を行う
- ② 新型コロナウイルスに関する事業
  - ・新しい生活様式下における感染拡大防止への取組に引き続き支援する
- ③ 募集時期の拡大
  - ・2022年2月に「福祉車両の整備」の追加募集を実施し、多くの要望が寄せられたため、募集時期の拡大を検討する

# 2023年度補助事業の考え方について（案）

## （２）機械振興補助事業

- ① 介護職員の負担を軽減する介護ロボット・センサー等への支援を強化する
- ② 研究補助として、各種医療機器の開発に資する研究等、医工連携の支援対象範囲を拡大する
- ③ 感染症に関する医療機器の対象法人を拡大する
- ④ SDGsやカーボンニュートラル、DXやその周辺領域における機械産業への支援を引き続き行う
- ⑤ 昨年度に引き続き、2025年日本国際博覧会に関する事業への支援を行う

# 2023年度補助事業の考え方について（案）

## （3）公益振興補助事業

- ① 疾患の早期発見を可能にするため検診車の対象範囲を拡大する
  - ・総合検診車、移動（巡回）診療車 等を対象とする
- ② 社会的弱者が幸せに暮らせる社会を実現するための支援を強化する
  - ・障がいの種類に適した就労支援機器の周知を強化する
  - ・就労支援施設の利用者が使用する移動販売車両を対象とする
  - ・福祉車両において、環境に配慮したHVも対象とする
- ③ 「子どもの居場所」づくりなど、子どもの貧困やいじめ問題、ヤングケアラーなどに関する支援を継続・拡大する
  - ・未利用食品を活用した子ども食堂など貧困層への支援を引き続き行う

# 2023年度補助事業の考え方について（案）

## （４）その他

- ① 要望件数の増加のため、申請手続きの簡素化に向けた取り組みを行う
  - ・要望申請書類や申請プロセスの簡素化
  - ・2024年度要望に向けて、補助事業管理システムの改修検討
  
- ② 事業者へのアンケートによる補助事業への事業者ニーズの反映を行う
  - ・否採択事業者も含めた事業者を対象